

【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和元年度分）】

この表は、藤沢市地震・津波対策アクションプランの平成29年度から令和2年度のうち、令和元年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。令和元年度は概ね予定通りに事業が進捗しています。一部、事業が進捗していないもの等については、課題等にコメントを記載しています。

(1) 柱1 防災意識の普及啓発

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
1	ふじさわ防災ナビ(小冊子版)の見直し	軽微な修正、必要部数の増刷、全面改訂に向けた検討・調整	軽微な修正、必要部数の増刷	軽微な修正・見直しを行うとともに、転入者等配布用に必要な増刷を行った。	防災政策課	
2	地域防災計画の見直し	計画修正	計画修正なし	計画の修正に向け、防災会議幹事会を開催し準備を進めた。	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	河川測量(小糸川・打戻川)流出解析(白旗川・滝川・一色川)	河川測量(小糸川・不動川・打戻川)流出解析(白旗川・滝川・一色川)	目標より一部前倒しで、小糸川・不動川・打戻川の測量、白旗川・滝川・一色川の流出解析を行った。	防災政策課	目標値を70,000部から13,600部に変更
4	藤沢市津波避難計画の見直し	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
5	津波ハザードマップの見直し	指定緊急避難場所等の指定(~R2)、改定準備、関係課との調整	指定基準の策定。津波災害警戒区域指定の協議。改定に向けた予算化。	令和2年度改定に向けて、重点化事業に位置付け予算化を進めた。	防災政策課	目標値を70,000部から17,100部に変更
6	学校における防災教育の推進	必要に応じた手引書の修正	「地震-その時学校は-」の改訂版を4月に発行55校へ配布	手引書の改訂版を4月に発行し、市内小中学校特別支援学校へ配布した。また、内容について、学校防災アドバイザーから指導助言をいただいた。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
7	住宅家具転倒防止対策	協定業者による取付済件数169件	協定業者による取付済件数158件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	
8	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済79件	補助決定済80件	13件の補助決定を行い、141mのブロック塀等の撤去を実施した。	防災政策課	
9	感震ブレーカーの普及促進	取付業者3社と協定締結	チラシ等による感震ブレーカーの普及促進	チラシ配布や感震ブレーカーの展示を行い普及促進を図った。	防災政策課	
10	建築物等防災対策事業	耐震化率94%	耐震化率(住宅:89.6%、多数のものが利用する建築物:90.2%)	各支援制度を実施した。藤沢市耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等補助金交付制度を創設した。	建築指導課	

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
11	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	訓練参加者 9,000人以上	訓練参加者 7,580人	ペットゲージを13地区に配布し、各地区総合防災訓練で展示を行ってもらうなど、ペット同行避難への意識啓発を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	
12	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	結成率 96.75%	結成率 95.6%	自主防災組織の結成に関する相談の随時受付を行い、2件の新規結成があった。	危機管理課、各市民センター・公民館	
13	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 50件	年度当初に各地区において制度の周知を行い、50件の補助決定があった。	危機管理課	
14	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区(遠藤・湘南大庭・村岡)の防災マップを更新した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
15	指定防災井戸設置補助制度	年2件 補助決定	年1件 補助決定	年度当初に各地区において制度の周知を行い、1件の補助決定があった。	危機管理課	
16	起震車(震度体験装置)の運用	起震車派遣 延べ 1,360回出動	起震車派遣 延べ 1,431回(見込み)出動	年度出動回数100回を達成した。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
17	MCA無線の運用	運用済MCA 無線 250機	運用済MCA 無線 233機	昨年に引き続きMCA無線の維持管理を行った。	防災政策課	
18	防災行政無線デジタル化更新事業	再送信子局設置工事、デジタル化更新済 250子局	電波伝搬調査、デジタル化更新済 250子局	更新計画に基づき32局のデジタル化更新を行った。また、再送信子局候補地を選定するため、電波伝搬調査を実施した。	防災政策課	
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	Wi-Fiスポット の設置	善行市民センターへのWi-Fi スポット設置	善行市民センターにWi-Fiスポットを設置した。	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等	
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 16,000台	頒布済ラジオ 16,033台	1,000台分の防災ラジオの申し込みを受け付け、市民頒布を実施した。	防災政策課	
21	Lアラートの活用	Lアラート地図表示化の検討委員会への参加	Lアラート地図表示化の検討委員会への参加	地図表示化の仕様策定検討会に参加し、運用開始に向けた準備を進めた。	防災政策課	
22	ふじさわ街歩きナビの普及促進	民間アプリの普及宣伝へと切り替えていく	令和元年9月 事業終了	災害時の緊急情報や平常時の観光情報等をタイムリーに提供した。	防災政策課	令和元年9月事業終了

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
23	広域避難場所誘導標識の整備	標識整備済 21箇所	標識整備済 21箇所	検討を行った指定緊急避難場所や指定避難所等に設置する看板について、市内21箇所の整備が完了した。	危機管理課	
24	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	指定件数 123件 (県施設8件、 民間施設21件)	指定件数 101件	県が保有する5施設及び民間施設2施設の指定を行った。	危機管理課	
25	要配慮者及び避難行動要支援者対策	支援体制づくりの制度説明 433団体	支援体制づくりの制度説明 417団体	各地区総会や個別の自治(町内)会等に対し制度説明を行うとともに、名簿活用についてまとめた手順書の作成・配布を行った。	危機管理課	
26	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	対策工事の完了	対策工事の完了	安全対策工事を完了した。	地域包括ケアシステム推進室	令和元年度事業完了
27	六会中学校屋内運動場改築事業	新屋内運動場建設工事の実施	新屋内運動場建設工事の実施	2カ年継続事業である建設工事が予定どおり完了し、防災機能の強化が図られた。	学校施設課	
28	避難施設運営訓練の実施	訓練実施率 92.5%	訓練実施率 71.6%	避難施設運営マニュアルを基本に、各避難施設ごとのマニュアル作成に着手するよう、避難施設運営委員会に依頼した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
29	土砂災害警戒区域の住民説明	説明会実施済 13地区	説明会実施済 10地区	藤沢東部地区への説明会を実施した。そのほかの地区(藤沢西部、村岡、片瀬地区)については、新型コロナウイルスの影響により、翌年度に見送った。	危機管理課	新型コロナウイルスの影響により、一部事業を翌年度に見送っている。

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
30	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 3,650㎡	整備済床面積 3,500㎡	六会中学校の屋内運動場(床面151㎡)に防災備蓄倉庫を整備した。	防災政策課	
31	防災備蓄資機材の購入・整備	資機材整備率 75%	資機材整備率 65%	防災備蓄計画に基づき、備蓄資機材の整備を行った。	防災政策課	
32	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	貯水槽設置完了	貯水槽設置完了	花ノ木公園に耐震性飲料用貯水槽(100t)を設置した。	防災政策課	令和元年度事業完了
33	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
34	大規模震災等対応資機材等の整備	防火水槽 1基 ホート5艇	ホート5艇	消防救助資機材の整備を行った。	警防課	
35	防災広場・備蓄拠点等の整備	防災広場・備蓄拠点等の整備検討・実施	六会中学校屋内運動場内防災備蓄倉庫整備完了	六会中学校の屋内運動場(床面151㎡)に防災備蓄倉庫を整備した。	防災政策課	

(7) 柱7 津波への備え

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
36	津波避難ビルの拡充	協定締結済 222施設	協定締結済 216施設	6施設と新規協定を締結した。	危機管理課	
37	民間津波避難施設整備事業費補助制度	補助による避難可能人数 4,700人	補助による避難可能人数 4,552人	補助金交付なし。	防災政策課	
38	津波対策避難行動訓練の実施	訓練参加者 3,000人	訓練参加者 2,392人	津波対策避難行動訓練(江の島・片瀬・鶴沼・辻堂地区及び海浜利用者)を実施した。	危機管理課	
39	津波避難路面標識の設置	—	—	—	危機管理課	平成30年度事業完了
40	公共施設を活用した津波避難施設の整備及び津波対策の促進	実施設計の実施	基本設計を基に地元説明を実施	平成30年度の基本設計を基に地元説明を行い、理解が得られたため令和2年度に実施設計を行うこととした。	防災政策課	
41	市営鶴沼住宅津波対策整備	—	—	—	住宅政策課	平成29年度事業完了
42	鶴南小学校等再整備	基本・実施設計(2年目)	基本・実施設計(2年目)	2カ年継続事業である、基本・実施設計業務について、予定通り進捗が図られた。	学校施設課	目標値を再整備率60%から再整備率20%に変更

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
43	市庁舎等再整備	分庁舎再整備進捗率 100%	分庁舎再整備進捗率 100%	予定どおり1月6日に分庁舎を供用開始した。	管財課	令和元年度事業完了
44	市民病院再整備	—	—	—	病院総務課	平成30年度事業完了
45	藤沢公民館・労働会館等再整備	—	—	—	産業労働課、生涯学習総務課	平成30年度事業完了
46	辻堂市民センター再整備	建設工事の着手	建設工事の着手	改築設計に基づき、建設工事を3カ年の予定で開始した。	市民自治推進課、消防総務課	
47	善行市民センター再整備	市民センター棟建設工事の完了	市民センター棟の竣工、旧施設の解体	改築設計に基づき、1期工事として市民センター棟が竣工し、旧施設の解体にも着手した。	市民自治推進課	
48	藤が岡二丁目地区の再整備	埋蔵文化財調査、基本・実施設計	実施設計完了、建設工事着手	実施設計を完了し、建設工事に着手した。	企画政策課、子育て企画課	
49	北部環境事業所再整備	再整備率 62.5%	再整備率 62.5%	工事の実施設計は継続中。旧2号炉の解体は完了した。	北部環境事業所	

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
50	帰宅困難者対策の推進	主要4駅にて協議会及び訓練実施	藤沢駅周辺にて協議会及び訓練実施	藤沢駅周辺にて協議会及び図上訓練を実施した。	危機管理課	
51	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議 (~R2)	検討・協議	検討組織における検討結果に基づき、検討や協議を進め、再整備基本計画の策定に向けた作業を進めた。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
52	都市計画道路等の整備	供用開始予定なし	なし	なし	道路整備課、北部区画整理事務所他	
53	狭あい道路の解消	延長 1,500m	延長 1,170m	約 1,170m(道路延長換算)の用地取得契約を行った。	道路管理課	
54	近隣・街区公園新設事業	吉野町公園新規整備	折戸公園工事完了	折戸公園の整備を完了した。	公園課	
55	公園の法面对策	進捗率 28.5%	進捗率 11.9%	2公園で法面对策工事に着手するとともに、1公園で工事が完了した。	公園課	
56	市有山林の法面对策	進捗率 25.0%	進捗率 25.0%	法面对策の計画どおり準備工程・工事工程について各3工程実施した。	みどり保全課	
57	急傾斜地防災事業	(急)対策工事 進捗率 89.5%	(急)対策工事 進捗率 88.6%	工事に着手したが、繰越工事となったため進捗率に変更なし。	(急傾斜地)防災政策課、(公共施設)開発業務課	
58	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	—	—	—	開発業務課	平成30年度事業完了
59	橋りょうの耐震化	進捗率 64.4%	進捗率 62.2%	計画通り、1.5橋の耐震化に着手した。1橋は繰越により完成は次年度予定。	道路維持課	
60	トンネル等道路施設の安全確保	修繕3トンネル	修繕3トンネル	予定どおり、トンネル本体修繕(3トンネル)を実施した。	道路維持課	
61	火葬場の法面对策	防護工事設計(北側)、防護工事(南側)	南側工事完了	河川水路課による南側法面防護工事を完了した。北側法面工事の詳細設計に着手した。	福祉医療給付課	
62	下水処理場の耐震化	大清水浄化センター自家発電機棟耐震対策工事他	大清水浄化センター自家発電機棟耐震対策工事他	「藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づき工事を実施した。	下水道施設課 下水道管路課	
63	下水ポンプ場の耐震化	—	—	—	下水道施設課 下水道管路課	平成29年度事業完了
64	下水道管渠の耐震化	管渠耐震化 1施設	管渠耐震化 3施設	計画に基づき、避難施設(浜見小学校、湘南工大・高)及び幹線管渠(境川北部汚水1号幹線)における管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	
65	空き家対策	通知済数 400件	通知済数 459件	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
66	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	継続的に周知を実施 (~R2)	周知を実施 29件(2月末時点)	届出事業者等に対する区域設定趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R1目標値等	R1実績値等	R1年度進捗状況	担当課等	課題等
67	災害復興基金の積立	市の資金積立 済額 5億円	市の資金積立 済額 5億円	市の資金 1億円を積立するとともに、ふるさと納税による寄付や地区総合防災訓練等において募金活動を実施した。	防災政策課	令和元年度事業完了
68	防災協力農地の確保	登録済面積 116,508.89 ㎡	登録済面積 109,140.42 ㎡	新規登録が1件、登録取り下げが3件あった。	農業水産課	
69	地籍調査事業	地籍調査 進捗率 8.5%	地籍調査 進捗率 7.3%	地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を行った。	道路管理課	
70	震災対策地籍調査事業	実施済面積 718ha	実施済面積 537ha	道路等官民境界の調査及び測量を実施し、事業の進捗を図った。	道路管理課	
71	道路台帳GIS整備事業	委託進捗率 100%	委託進捗率 100%	電子台帳の運用を開始し、一連の電子化整備が完了した。	道路河川総務課	令和元年度事業完了
72	被災者支援システムの運用	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
73	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	講座受講者数 530人	講座受講者数 549人	F S V及び市社協が中心となり、養成講座の初級編 2回と入門編 2回を実施した。	危機管理課	
74	災害廃棄物処理計画の策定	—	—	—	環境総務課	平成29年度事業完了
75	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件	支援協定締結 3件（うち1 件は再締結）	民間企業と新たな協定を締結するとともに、受援計画の策定に向けた検討を進めた。	防災政策課	